

# 第二次トランプ政権における対外経済政策

## —関税政策とアメリカ製造業復活の可能性—

谷花 佳介\*

### 要約

一見すると経済合理性を欠き、不合理とさえ思われるトランプ政権の経済政策の背景には、グローバル化の進展や産業空洞化、それともなう国民の不満、さらには地政学的な緊張の高まりがある。昨今、「アメリカ第一主義」を背景に、トランプ政権によってアメリカ経済が直面する問題への「特効薬」として、矢継ぎ早に繰り出される関税政策は、製造業のアメリカ国内回帰を目的とした試みであることは論を俟たないであろう。以上の観点をふまえ本稿では、第二次トランプ政権における関税政策の背景について、政権の動向およびアメリカの経済構造の観点から考察し、そのうえでアメリカの製造業復活の可能性について考察を行う。

キーワード：アメリカ経済、国際経済、経済政策、経済構造

JEL Classification : F6, P51

### 目次

1. はじめに
2. 第二次トランプ政権における関税政策
3. アメリカにおける製造業の現状
4. 製造業復活の是非
5. まとめおよび若干の議論

#### 1. はじめに

第二次トランプ政権発足以降、発動される関税政策は世界経済を揺るがせている。

関税に対する見方は以下のとおりである。まず、主流経済学の見地に立てば、関税負担は結局のところ物価上昇と経済減速をもたらすことになる。さらに貿易は比較優位に則して行われているので、製造業が新興国、途上国へと移転したとしても、先進国では代わって高付加価値、高賃金の産業や職が作り出され、残されることになる。

経済合理性に基づけば自由貿易体制やグローバル化の進展が歓迎されることになるが、一方で Autor et al.(2021)のように、この経済合理

性に基づいた作用こそが、アメリカ国内の製造業衰退の原因となり、雇用の喪失、とくに白人層の経済的苦境を招いた、との分析もある。アメリカ国民の経済情勢に対する不満が、「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ政権支持の底流となっていることは想像に難くない。

さらに、国際政治経済分野における中国の台頭も考慮する必要があるであろう。例えば Whitehouse(2017)や USTR(2025a)では、アメリカにとって地政学的競争相手として台頭する中国への懸念が表明されている。すなわち安全保障分野では技術進歩、とくに先端技術分野での中国の躍進は、アメリカには安全保障上の脅威として受けとめられている。くわえて中国国内の過剰生産能力を背景とした集中豪雨的な輸出も、アメリカにとって略奪的な性格を持つものとして問題視されている。

以上の議論を整理すれば、現在のアメリカの対外経済関係が直面する課題は、製造業の基盤の空洞化が招いたアメリカ国民の経済的苦境および、中国の台頭による経済的ダメージと安

\* 大阪産業経済リサーチセンター客員研究員

図表 1 第二次トランプ政権による関税政策の展開<sup>1</sup>

発動時期	対象国	内容	根拠法	発動時期	対象国	内容	根拠法
2025/2/4	中国	中国産全製品に既存の関税に関税率10%追加。	国際緊急経済権限法	2025/4/29	国・地域問わず	自動車・同部品に対する追加関税、カナダ、メキシコの前産品に対する追加関税、鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税を対象に追加関税相殺措置。	国際緊急経済権限法、1962年通商拡大法232条
2025/3/4	中国	中国に対する関税追加率を10%→20%に引き上げ。		2025/6/4	国・地域問わず(英国除外)	鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税率25%→50%。	1962年通商拡大法232条
2025/3/4	カナダ、メキシコ	カナダ(エネルギー、同製品は10%)、メキシコ産の全品目に25%の関税。		2025/6/23	国・地域問わず	鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の対象品目に白物家電を追加。	
2025/3/7	カナダ、メキシコ	追加関税適用対象から、アメリカ・メキシコ・カナダ協定の原産地規則を満たした製品を除外。ただし、自動車除く。			カナダ	追加関税カナダ35%、メキシコ30%に引き上げ(発動を90日間延期)	国際緊急経済権限法
2025/3/12,3/4,4/4	国・地域問わず	アルミ製品に対する追加関税率10%→25%。3/14、アルミ派生品へと対象拡大。4/4、関税対象にアルミ缶、缶ビールを追加。	1962年通商拡大法232条	2025/8/1	国・地域問わず	銅に対して追加関税50%。	1962年通商拡大法232条
2025/4/2	ベネズエラ産の原油を輸入する国・地域	原産品に対して25%の追加関税。	国際緊急経済権限法	2025/8/6	ブラジル	追加関税40%(10%の一律関税に上乗せ)→50%	国際緊急経済権限法
2025/4/3	国・地域問わず	自動車に対して25%の追加関税。5/3、自動車部品が追加関税対象に。	1962年通商拡大法232条	2025/8/18	国・地域問わず	鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の対象に400品目の派生品を追加。	1962年通商拡大法232条
2025/4/5,4/9,8/7,9/1	国・地域問わず(カナダ、メキシコ除外)	4/5、全品目を対象に10%の追加関税。4/9、57ヵ国・地域を対象に追加関税率を個別に設定した相互関税率にまで引き上げ。その後、報復措置を講じていない国・地域に対する関税引き上げを4/10から90日間停止。中国に対しては5/14~8/12まで関税引き上げを停止。8/7、69ヵ国・地域に対する相互関税率変更。9/1、EU原産品に対して一般関税率、相互関税率いずれかのうち高い関税率を適用、特定製品は一般関税率を適用。	国際緊急経済権限法	2025/8/27	インド	追加関税25%、相互関税25%に上乗せ→50%	国際緊急経済権限法

(出所)アメリカ政府各種資料を基に筆者作成。

全保障面への懸念ということになる。

経済合理性を埒外に置いたかのような関税政策は、自国民の経済的苦境への対処と自国産業の保護を、さらに復興を重視する「アメリカ第一主義」を念頭に置けば、政治的にはアメリカ国内産業を衰退させ、雇用を奪ったことに対する懲罰的意味をもつものとも考えられる。他方、安全保障の観点からは、それは中国依存を減らすため必要な措置としても認識できよう。

このように、一見して理論的根拠に乏しいトランプ政権の関税政策であるが、様々な見解が背景にあると考えられる。そこで本稿は、第二次トランプ政権において展開される経済政策に焦点をあて、その構造と影響、とくにアメリカ製造業復活の観点から考察を行う。

## 2. 第二次トランプ政権における関税政策

### 2-1 関税政策の展開

第二次トランプ政権により展開された主な関税政策は、図表 1 に示した通りである。

第二次トランプ政権は発足以降、早々に中国、カナダ、メキシコを対象としてフェンタニルのアメリカ国内への流入、不法移民や貿易赤字への対処を名目として関税措置を発動してきた。

さらに 2025 年 3 月 12 日には、すべての国、地域からアメリカへと輸入される鉄鋼、アルミ製品に 25%の関税が課されることになった。この措置により、とくに最大の鉄鋼、アルミ製品輸入相手国のカナダが報復関税を課すなど、米加両国の関係は悪化した。過度ともいえる政権の関税への傾斜は、経済の不透明感、景気後退への懸念を、同時に高めることになった<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 2025 年 9 月 1 日現在。

<sup>2</sup> Shalal et al. (2025)。

## 第二次トランプ政権における対外経済政策

図表 2 第二次トランプ政権における相互関税<sup>3</sup>

国・地域	相互関税(調整済み)	国・地域	相互関税(調整済み)	国・地域	相互関税(調整済み)
アフガニスタン	15%	インド	25%	北マケドニア	15%
アルジェリア	30%	インドネシア	19%	ノルウェー	15%
アンゴラ	15%	イラク	35%	パキスタン	19%
バングラデシュ	20%	イスラエル	15%	バブアニューギニア	15%
ボリビア	15%	日本	15%	フィリピン	19%
ボスニア・ヘルツェゴビナ	30%	ヨルダン	15%	セルビア	35%
ボツワナ	15%	カザフスタン	25%	南アフリカ	30%
ブラジル	10%	ラオス	40%	韓国	15%
ブルネイ	25%	レソト	15%	スリランカ	20%
カンボジア	19%	リビア	30%	スイス	39%
カメルーン	15%	リヒテンシュタイン	15%	シリア	41%
チャド	15%	マダガスカル	15%	台湾	20%
コスタリカ	15%	マラウイ	15%	タイ	19%
コートジボワール	15%	マレーシア	19%	トリニダード・トバゴ	15%
コンゴ民主共和国	15%	モーリシャス	15%	チュニジア	25%
エクアドル	15%	モルドバ	25%	トルコ	15%
赤道ギニア	15%	モザンビーク	15%	ウガンダ	15%
EU	15%	ミャンマー	40%	英国	10%
フォークランド諸島	10%	ナミビア	15%	バヌアツ	15%
フィジー	15%	ナウル	15%	ベネズエラ	15%
ガーナ	15%	ニュージーランド	15%	ベトナム	20%
ガイアナ	15%	ニカラグア	18%	ザンビア	15%
アイスランド	15%	ナイジェリア	15%	ジンバブエ	15%

(出所)Whitehouse(2025a)。

トランプ大統領自身が「解放記念日」と呼ぶ4月2日に発表された関税措置は<sup>4</sup>、世界に衝撃を与えた<sup>5</sup>。この措置は、4月5日から発動され、おおまかにはアメリカに輸入される商品すべてに賦課される10%の一律関税、および相互関税からなる。

まず一律関税措置は、日本をはじめとした友好国にも賦課されるなどの徹底ぶりであり、これは製造業の国内回帰と雇用創出、くわえて政権支持への原資獲得を狙ったもの、と考えられる。

他方、各国へと課される相互関税の税率は、図表2に示したとおりであるが、その算出根拠はUSTR(2025b)で公表されている。

$$\Delta\tau_i = \frac{x_i - m_i}{\varepsilon * \varphi * m_i}$$

具体的な関税率の導出は、上の式に則って行われたようである。ここで $\Delta\tau_i$ を相手国の関税変化率、 $x_i$ を*i*国のアメリカへの輸出額、 $m_i$ を*i*国によるアメリカからの輸入額、 $\varepsilon$ を輸入の価格弾力性、 $\varphi$ を関税の輸入価格への転嫁率とすると、相手国への関税率は、相手国のアメリカからの

輸入額に対するアメリカの貿易赤字が占める割合に左右されることになる。

上記の関税率の導出モデルは、一見して大雑把な印象を与えるが、同時にアメリカの被る対外収支の不均衡を最重要視しており、政権の強硬姿勢をうかがわせるものとなっている。

さらに注目すべきなのは、友好国への関税賦課であろう。とくに図表2からうかがえるように、英国にも10%の相互関税が賦課されていることから、友好国を優先させる意図は見られない。同時にロシア、イラン、北朝鮮をはじめとした地政学的競争相手は相互関税の対象外となっており、それらの影響力を抑制しようとする意図も感じられない。

8月にはブラジルとインドが関税賦課の対象となった。ブラジルでは2022年大統領選挙後も権力を維持するための陰謀に関与したとして、ボルソナロ前ブラジル大統領が起訴されている。トランプ大統領はこれを政治的迫害として捉え、この迫害がアメリカ企業、アメリカ人の言論の自由、アメリカの外交政策および経済

<sup>3</sup> 2025年9月1日現在。

<sup>4</sup> Picchi(2025)。

<sup>5</sup> 翌4/3、ダウ平均株価は3.9%の下落、ナスダック総合指

数は1600ポイントの下落を見せた。これは新型コロナウイルス感染症感染拡大時以来では最悪の下落である。金融市場の動揺を受け、4/9には予定されていた新たな関税賦課措置は90日間停止されることになった。

に損害を及ぼしているとして、8月6日に国際緊急経済権限法に基づき、ブラジルに対し40%の追加関税を発動した<sup>6</sup>。

トランプおよびボルソナロ両氏は以前から友好関係にあり、またボルソナロ前大統領の権力の座に留まろうとする態度は、かつてのトランプ大統領を彷彿とさせる。このことから類推すると、ブラジルへの関税措置は経済的動機ではなく、政治的意図によるところが濃厚である。

8月27日には、ロシア産原油の直接的、間接的輸入に対する措置として、インドからの輸入品に25%の追加関税が課されることになった<sup>7</sup>。この措置は、ロシアに対する経済制裁という性格を持つと同時に、そこから逸脱した国への懲罰としての性格を持つものと考えられる。

## 2-2 関税措置をめぐる議論

第二次トランプ政権は、関税措置を製造業の国内回帰を図るための手段<sup>8</sup>、減税への原資<sup>9</sup>、麻薬や移民流入の管理を相手国へと厳しく求める手段など様々に位置づけている。その一方で、友好国にも繰り出される関税やその姿勢は各国を困惑させ<sup>10</sup>、さらには交渉材料として用いる性格もあることから、目標への道程は不透明との指摘もある<sup>11</sup>。

産業界の関税措置に対する見方は懸念一色である。まず、全米外国貿易協議会による4月2日の声明、National Foreign Trade Council (2025)では、関税による国民生活への損害が主張されている。

関税賦課は輸入価格を上昇させ、それは製造業などあらゆる産業にコストを押し付け、その結果、消費者はあらゆる物価上昇に直面することになる。National Foreign Trade Council (2025)は、こうした事態をアメリカ企業の競争力を低下させ、同時にアメリカ国民の「財布を危険にさらす」ものとして非難し、さらにアメ

リカ第一主義的な貿易政策についても、差別的な措置が結果としてアメリカ企業の海外市場へのアクセスを閉ざすものとして警鐘を発している。

小売業界にとっても同様に、関税措置による影響が懸念されている。4月9日、全米小売業協会はNational Retail Federation (2025)において、関税負担の影響について懸念を表明している。

関税はその制度上、輸入業者に課される税金であり、最終的には消費者がそれを負担することになる。とくに政権が次々と繰り出す関税措置についてNational Retail Federation (2025)は、「アメリカ企業や家庭を不安と不確実性に直面させるもの」と指摘している。

第二次トランプ政権は、アメリカ製造業の復活や国内回帰、雇用創出を重視し、その「特効薬」として関税政策を展開するが、その本丸とでもいうべき製造業でも政権を不安視する声があがっている。

全米製造者協会は4月2日、National Association of Manufactures (2025a)において、新たな関税のコストは投資、職、バリューチェーンを脅かすことになる。そして、このことは結果として「アメリカが他国を凌駕し、卓越した製造立国としてリードする能力を損なう」との主張を行っている。事実、全米製造者協会が行った調査によると<sup>12</sup>、調査対象企業の3/4が、関税がもたらす貿易上の不確実性を最大の懸念材料としてあげている。

5月28日、司法も政権の政策姿勢に対し疑問を投げかけた<sup>13</sup>。そもそも米国憲法では、議会に他国との通商を規定する権限が与えられている。図表1にあるように、第二次トランプ政権では、国際緊急経済権限法に基づく関税措置が数多く発動されている。そこでの相互関税やフェンタニル流入を背景とした関税措置は、議会

<sup>6</sup> Whitehouse (2025b)。

<sup>7</sup> Whitehouse (2025c)。

<sup>8</sup> Colton (2025)。

<sup>9</sup> Baragona (2025)。

<sup>10</sup> Desrochers et al. (2025)。

<sup>11</sup> Swanson et al. (2025)。

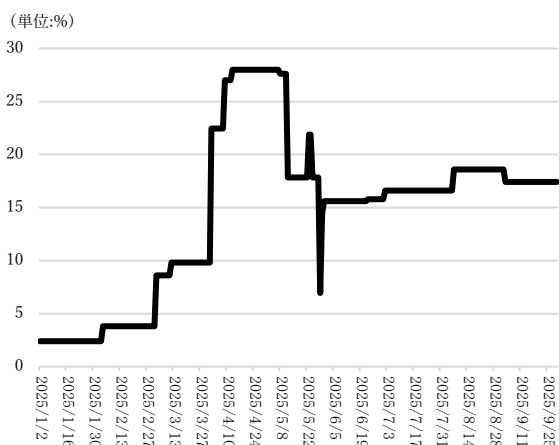
<sup>12</sup> National Association of Manufactures (2025b)。

<sup>13</sup> Knauth and Wiessner (2025)。

への越権であり大統領の権限を逸脱したものと  
として、米国国際裁判所は無効との判決を下し  
た。司法からもトランプ大統領の政治姿勢、関  
税措置に対し「ノー」が突き付けられたことにな  
る<sup>14</sup>。

### 2-3 関税措置の影響

図表3 アメリカにおける平均実行関税率



(出所) The Budget Lab at Yale(2025)。

図表3はアメリカが輸入品に課す平均実行関  
税率の推移を示したものである。

この図表によると、3月初旬に行われた中国  
に対する関税賦課から平均実効関税率は上昇  
に転じ、さらに4月に入ってから相互関税発  
動により、一気に跳ね上がっていることが見て  
取れる。9月下旬の時点で平均実効関税率は、  
17.9%に達している<sup>15</sup>。

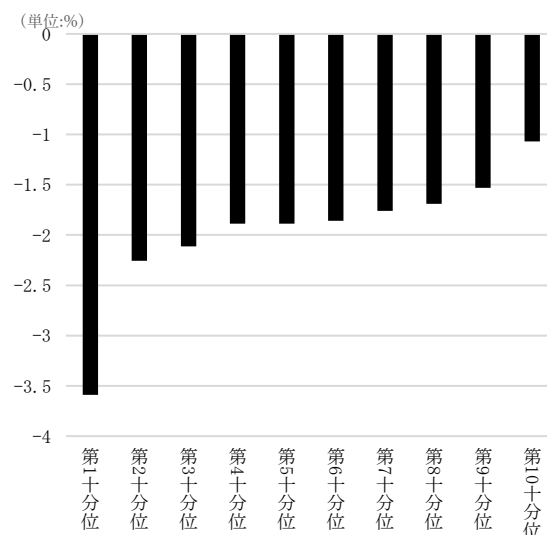
図表4は第二次トランプ政権による関税賦課  
が、可処分所得へと及ぼす影響を、各所得階層  
別に表したものである。

まず、The Budget Lab at Yale(2025)によ  
ると、今回の関税賦課によりアメリカにおいて物  
価は1.7%上昇するものと見込まれている。これ  
は2,400ドルの平均所得の減少分に相当する。

つぎに各所得階層へと分け入り、関税賦課の  
影響を吟味してみよう。図表4によると、上位

よりも下位の所得階層に対し、政権の関税政策  
が深刻な影響を与えていることになる。例えば、  
所得第1十分位と第10十分位とでは、前者が  
-3.6%の可処分所得の減少に見舞われる一方で、  
後者の可処分所得の減少は1.1%と、およそ3倍  
の負担の開きが生じており、関税賦課の逆進的  
な性格が見て取れる。

図表4 関税措置による可処分所得の変化



(出所) The Budget Lab at Yale(2025)。

図表5は第二次トランプ政権による関税政策  
が、各国のGDPへと及ぼす影響を示したもの  
である。

この図表によるとまず、世界全体のGDPは  
関税賦課により0.1%程度縮小することになる。  
とくに政権の関税が中国に与える影響は大き  
く、GDPは0.28%低下することになる。

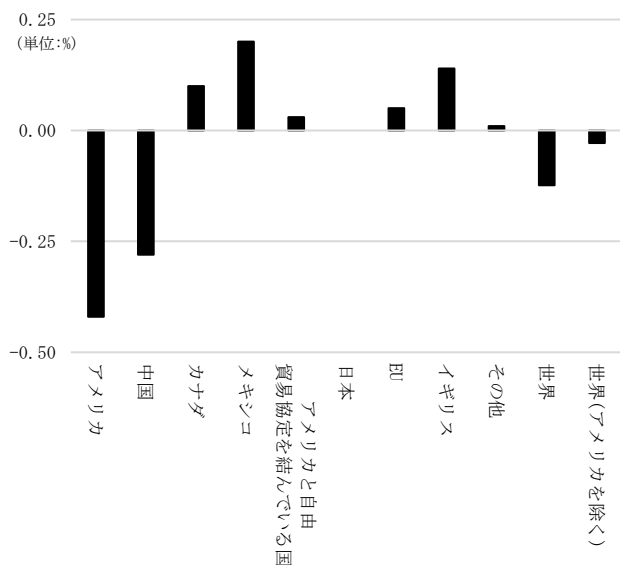
しかしながら、最も悪影響を被るのはアメリ  
カ自身である。関税賦課により、アメリカの  
GDPは0.42%縮小することになり、そのダメ  
ージは中国のその1.5倍に相当する。政権が、  
アメリカ経済に資するものとして位置づける  
関税であるが、むしろそれにより最も深刻な悪  
影響を被るのはアメリカ自身であるという、逆  
説的な結果が見出される。

<sup>14</sup> ただし政府が控訴する期間中、関税措置は継続される。

<sup>15</sup> 1934年以来、最も高水準であり、関税による消費の組

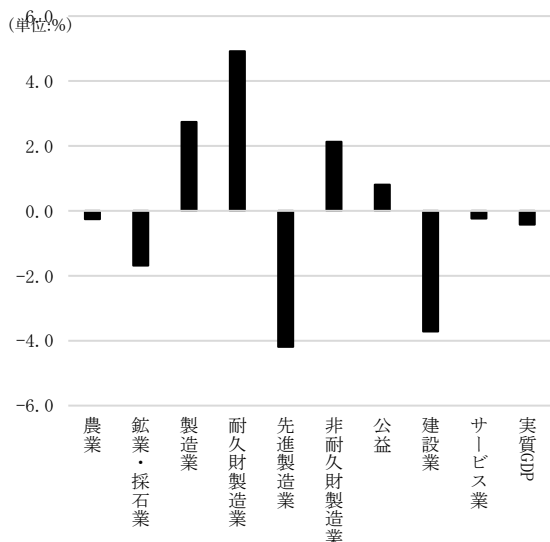
み換えを考慮したとしても、この値は1936年以来、最も  
高水準なものとなる。

図表 5 関税措置が GDP に与える影響



(出所) The Budget Lab at Yale(2025)。

図表 6 関税措置が部門別 GDP に及ぼす影響



(出所) The Budget Lab at Yale(2025)。

図表 6 は第二次トランプ政権による関税措置が、アメリカにおける各産業へと及ぼす影響を示したものである。

図表 6 によると、政権の関税賦課により製造業の GDP は 2.7%増加することが見込まれる。ただし、建設業(-3.7%)や鉱業・採石業(-1.7%)などの GDP 減少により、そのプラスの効果は相殺されることになる。

また、製造業自体においても明暗は分かれている。すなわち耐久財製造業、あるいは非耐久財製造業での GDP は上昇が見込まれる。他方、先進製造業の GDP は発動された関税により 4.2%減少することになり、両者の間でトレードオフが生じている。製造業に対する影響は、関税がその保護という性格を帯びることもあり、一見してプラスの影響を与えるものの、産業レベルで検討すると先進部門へと悪影響を与えることになる。

関税は外国からの報復措置を招き、結果として経済は損害を被ることになる。The Budget Lab at Yale(2025)によると、第二次トランプ政権による関税措置はアメリカの GDP 成長を鈍化させることで、2025 年末までに失業率は 0.3%上昇し、49 万人の雇用が失われることとなる。さらに 2026 年末までに失業率は 0.7%上昇することが見込まれている。

総じていえば、第二次トランプ政権による関税措置は、悪名高い 1930 年代のスムート・ホーリー法になぞらえることも可能であろう。アメリカ第一主義を掲げながら、関税による経済減速という損失は、地政学的競争相手である中国よりも、むしろアメリカ自身に向けられることとなる。また、関税措置による物価上昇は「アメリカ国民の財布を危機にさらす」ものであると同時に、その悪影響は低所得層ほど大きく、逆進的性格を持っているとも考えられる。

### 3. アメリカにおける製造業の現状

#### 3-1 製造業の位置

先に吟味したように、第二次トランプ政権により繰り出される関税政策は、例えば相互関税に見るように、友好国、競合国問わず対象となっている。このことは戦後において発展、拡大を遂げてきた自由貿易体制へのアンチテーゼとでも言うべきであろう。

「関税をゼロにしたければ、アメリカで製品を作ればいい」とトランプ大統領は述べ<sup>16</sup>、く

<sup>16</sup> Colton(2025)。

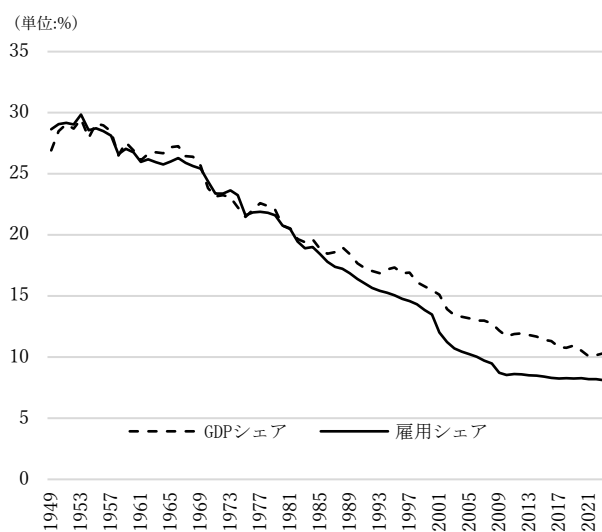
わえてヴァンス副大統領も「報われたければ国内で生産し、罰を受けたければ国外で生産すればいい」と発言するなど<sup>17</sup>、政権は関税をアメリカへの雇用回帰、アメリカ国内の産業基盤強化のための手段として位置づけている。

戦後のアメリカにおいて、重工業、機械、自動車をはじめとした産業は、政府援助や国防への関与により、生産機能を近代化、生産能力を大幅に拡大させ、技術革新および生産性成長の担い手となった。

その結果、製造業は良質な雇用を生み出すと同時に、対外的には貿易黒字の担い手となり、戦後アメリカ経済の繁栄を支える「大黒柱」となった。

しかしながら、西ヨーロッパ諸国や日本の追い上げ、近年ではアジア諸国や中国が技術革新と低賃金を武器に、アメリカ製造業の地位を脅かしている。

図表 7 アメリカにおける製造業シェア

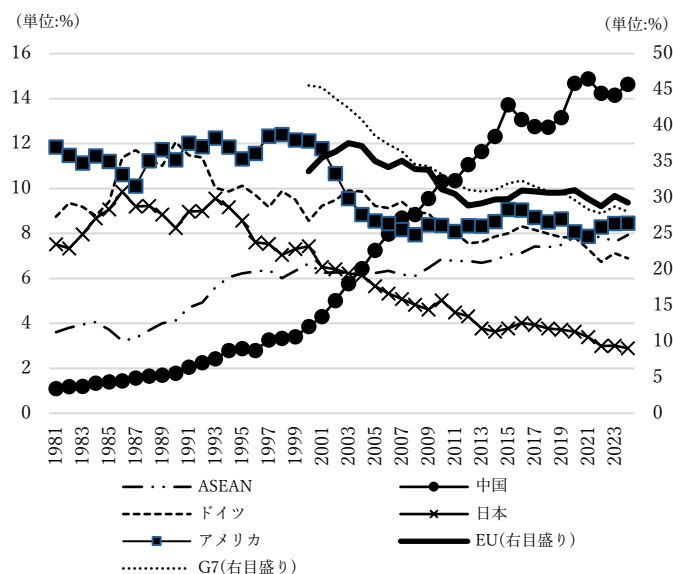


(出所)U.S. Bureau of Economic Analysis および U.S. Bureau of Labor Statistics.

図表 7 は GDP シェアおよび雇用シェアの観点から、アメリカにおける製造業の地位変遷をたどったものである。

図表 7 からわかるように、アメリカにおいて製造業の地位は GDP、雇用いずれにおいても一貫して低下傾向にある。ペティ・クラークの法則が教えるように、経済が発展するにつれて、産業の重心は第一次産業から第二次、第三次産業へと移行する。これは先進国に共通して観察される事象であり、アメリカの状況もそれに沿ったものと考えられる。

図表 8 世界貿易における製造業製品輸出シェア



(出所)UNCTAD.

図表 8 は世界貿易における各国の製造業輸出額のシェアを示したものである。ここでは G7 諸国の凋落と中国の台頭が見て取れる。

世界貿易における中国の台頭は、アメリカを含む先進各国における企業の多国籍化が密接に関わっている。とくにアメリカ企業についてみれば、日・欧企業の追い上げや市場競争激化を、人件費の安い新興国、アジア諸国への進出で対処した。情報化進展もこの流れを後押しし、多国籍企業内では地球規模での製造過程効率化が企図されることになった。すなわち労働集約工程が途上国へ、知識集約過程が先進国へと配され、グローバルバリューチェーンが形成さ

<sup>17</sup> Cappelletti and Weissert(2025).

れた。この過程が「世界の工場」としての中国の台頭を招くことになる。

この過程で「チャイナショック」、つまり中国の影響も無視できない。Autor et al. (2021) によると、中国との貿易拡大によって 2000～2011 年で失われたアメリカ国内の雇用は、製造業、非製造業合わせて 200 万人を超えるとされる。雇用を失った地域には代替雇用が存在しなかったため、地域社会は破壊的損害を受けることになった。このことが「アメリカ第一主義」を主張するトランプ政権支持への源流となる。

グローバルバリューチェーンの構築は、企業の成長、経済合理性追求の観点からは誤りとはいえない。しかしながら、国内経済へと目を向けると、トランプ大統領が主張するアメリカにおける貿易赤字の定着、雇用問題へと帰着することになる。

### 3-2 対外的緊張

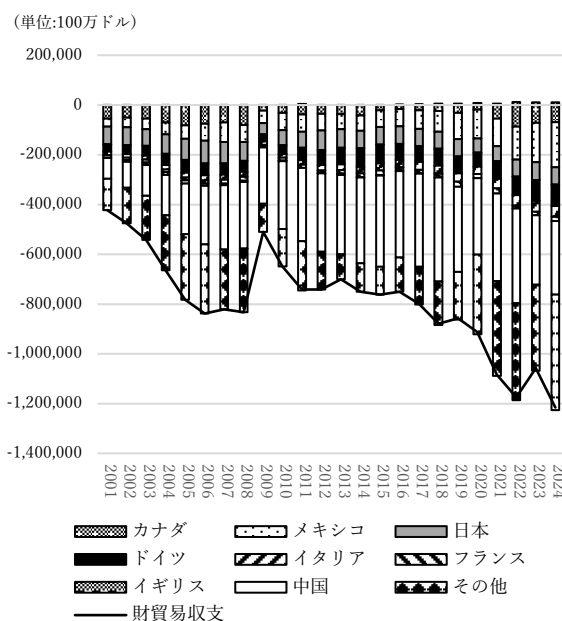
経済的合理性の追求は、結果としてアメリカにおける製造業基盤を著しく弱体化させたことは否めない。さらに中国の台頭という要素を加味すれば、アメリカ経済の対中依存を高めることにもつながっている。

図表 9 はアメリカにおける財貿易収支を各国別に示したものである。

アメリカにおいて財貿易赤字は 2001 年に 4,000 億ドル、リーマンショック時の縮小を挟みながら、2024 年には 1.2 兆ドルを超える水準にまで達している。

財貿易収支赤字の相手国を見てみると、2001 年の時点で日本、ドイツ、中国を相手としたものが財貿易収支赤字の中心であった。その後、アメリカの財貿易赤字は、中国を中心としたものへと変化している。2010 年代以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や米中対立を背景に、中国のウェイトは低下を見せているが、依然として中国はアメリカにとって財貿易収支赤字の中心であり続けている。

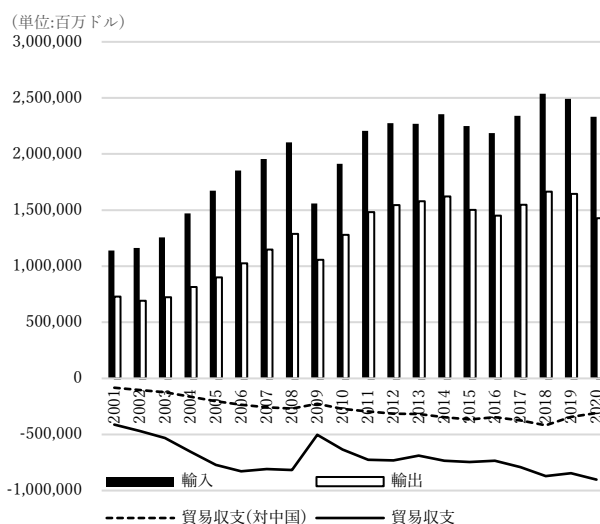
図表 9 アメリカにおける国別財貿易収支



(出所)U.S. Bureau of Economic Analysis.

先端技術貿易に目を向けると、事情はアメリカにとってより深刻となる。図表 10 はアメリカの先端技術貿易の動向を示したものである<sup>18</sup>。

図表 10 アメリカにおける先端技術貿易の動向



(出所)U.S. Census Bureau.

先端技術貿易収支は一貫して赤字である。この動向をアメリカの先端技術を反映したもの

<sup>18</sup> U.S. Census Bureau の定義によると、先端技術はバイオテクノロジー、生命科学、光電子工学、情報通信、電子

工学、フレキシブル・マニュファクチャリング、先端材料、航空宇宙、武器、原子力技術が相当する。

とすると、アメリカ国内の高度産業、先端技術基盤の弱体化が指摘されうる。

対中貿易について観察すると、これは先端技術貿易収支赤字の3~4割程度を占めている。この背景には、先に述べた多国籍企業によるグローバルバリューチェーンの形成があり、同時に「世界の工場」としての中国の台頭がある。さらに、中国との地政学的緊張を考慮すると、先端技術分野における中国の躍進はアメリカにとって安全保障上の懸念材料として理解することも可能であろう。

#### 4. 製造業復活の是非

##### 4-1 経常収支の動向

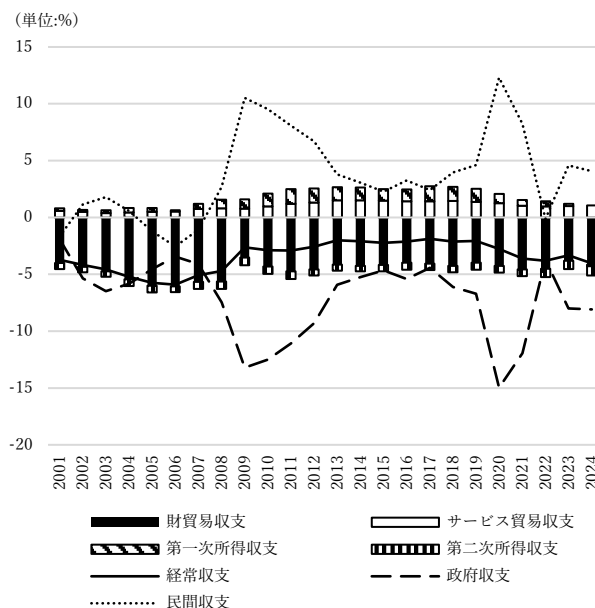
これまで吟味してきたように、第二次トランプ政権では関税を対外収支不均衡の解消、米国製造業復活への「特効薬」として位置づけるかのようである。そもそも政権が意図するように、関税は上記の目的を達成するうえでの「特効薬」たりえるのか。まず、マクロ経済動向から検討しておこう。

図表 11 はアメリカにおける対外収支ならびに貯蓄・投資動向を示したものである。

図表 11 では、アメリカにおける財貿易収支は一貫して赤字である。他方、サービス貿易および第一次所得収支はプラスであるものの、財貿易での赤字をカバーする規模にはなく、経常収支の赤字が継続している。

関税は賦課対象となった財の価格上昇による需要減退、輸入を通じて、対外収支不均衡を正に一定の効果を示す可能性はある。しかしながら、関税は輸入財における相対価格を変化させるにすぎず、ある国への関税措置による輸入減は、他の国からの輸入で代替されるだろう。つまるところ、対外収支動向は国内の経済体質を反映するため、アメリカ経済の体質が改善されないうえ、経常収支赤字は恒常化することになる。

図表 11 アメリカにおける対外収支と貯蓄・投資バランス対 GDP 比の推移



(出所)U.S. Bureau of Economic Analysis.

あくまで事後的な関係であるが、経常収支は政府収支と民間収支の動向に左右されることになる<sup>19</sup>。図表 11 によると、民間収支は、2000年代半ばの「三つ子の赤字<sup>20</sup>」期を除き、おおむね黒字である。他方、財政収支の赤字は定着、拡大をみせている。財政収支は2000年代半ば、2010年前後および2020年代初頭に、赤字幅を拡大させている。これらはイラク戦争、リーマンショックに端を発した経済危機への対応、新型コロナウイルス感染症拡大への対応をそれぞれ背景としている。とくに近年の新型コロナウイルス感染症への対応、および景気下支えに大規模な財政支出が動員され、政府部門の赤字はGDP比で15%と巨額な水準に達している。

総じていえば、アメリカでは民間部門での貯蓄、投資バランスはプラスである一方で、そのプラス幅を上回るほどの政府部門赤字が発生しているため、対外収支の悪化が生じていると考えられる。

それが政府部門にせよ、一国が「稼ぐより消

<sup>19</sup> 具体的には、経常収支=政府収支+民間収支の関係が成り立つ。

<sup>20</sup> 対外収支、政府財政収支、民間収支すべてが赤字であることを指す。

費する」ためには、海外からの資金流入が必要である。資金流入は対内直接投資や証券投資、金融派生商品といった形をとる。いうまでもなく、アメリカは海外からの資金を引き付けており、このことはアメリカ経済の力強さを反映したものとされる。その一方で、貯蓄と投資のバランス悪化を背景に、経済運営を海外からの資金に頼る、という意味ではアメリカ経済は不安定性を内包しているといえよう。

ここで仮に関税政策が奏功し、製造業がアメリカ国内へと回帰し、雇用が回復したとしても、アメリカ経済の貯蓄不足や不安定性、つまり過剰消費体質が修正されない限り、対外収支不均衡は継続すると考えられる。

#### 4-2 雇用に関する考察

アメリカの直面する対外収支不均衡、製造業の衰退に関して、労働コストもその一因である。

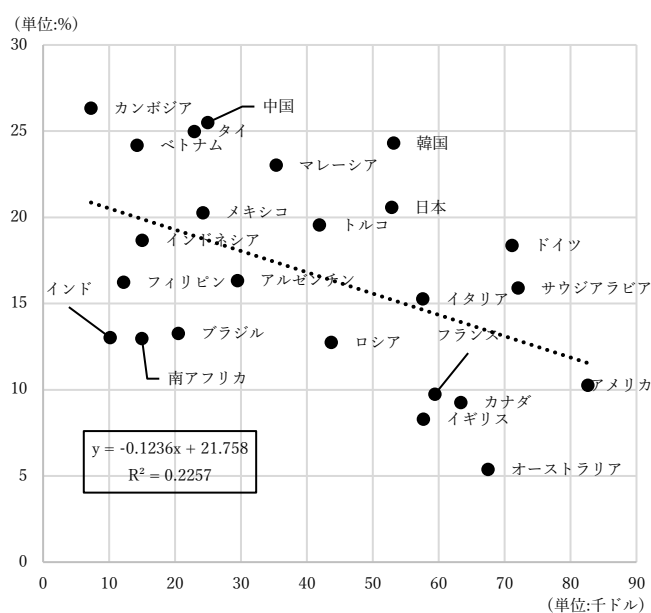
貿易は比較優位に則って行われることは言うまでもないが、これを企業レベルで追求したのがグローバルバリューチェーンの形成である。企業は、ここで安い人件費や低い中間投入コストを求め対外進出を図り多国籍化する。その結果、企業は効率性を高める一方で、消費者は価格低下の恩恵を受ける。

とくに中国に関しては、Cui et al.(2018)の分析にあるように、安価で巨大な労働供給が中国製品の競争力の源泉となり、そのことが中国を「世界の工場」へと押し上げる一因となった。

しかしながら、Autor et al.(2013)が指摘するように、中国による集中豪雨的な輸出、それとの競争は、とくに製造業において雇用の減少および企業収益の減少、賃金低下ひいては地域社会の弱体化を招いた可能性がある。いわゆる「チャイナショック」はトランプ政権への支持、および政権による強硬な対外経済政策の背景でもある。

図表 12 は G20 およびアジア諸国の国民一人当たり GNI と、各国経済に占める製造業による付加価値比率の関係を示したものである。

図表 12 一人当たり GNI と  
製造業付加価値シェア (2023 年)



(出所)World Bank.

両者からは負の関係が見て取れる。例えばアメリカの一人当たり GNI は 80,000 ドルを超えているが、これは中国の 3.5 倍、ベトナムの 6 倍の水準にある。ここで中国やベトナムで生産されている財を、アメリカ国内での生産へと切り替えたとすると、コストの上昇は不可避であろう。そのため、高付加価値財以外は世界市場において競争力は持ち得ないと考えられる。

他方、資本集約財へと特化した場合、政権が強調するアメリカ国内での雇用創出は期待できない。仮にアメリカ国内向けに製造されたとしても、価格上昇は避けられず、輸入減少を目的とした関税政策の効果を損なう可能性も否定できない。

#### 4-3 ドルの評価

ドルへの過大評価がアメリカ製造業の苦境を招くとする見解がある。

プラザ合意の現代版として注目された「マール・ア・ラーゴ合意」を論じた Milan(2024)は、アメリカにおける対外収支の不均衡、それを背景とした経済的不満の根本的原因を、構造的に過大評価されたドルと、それによって生じる不

公平な交易条件に求めている。

すなわち Milan(2024)は、ドルの過大評価はアメリカの輸出競争力を損なうのみならず、輸入財を国内生産財よりも安価なものとし、結果としてアメリカ国内の製造業に損害を与える、との指摘を行っている。アメリカ国内での産業基盤が弱体化すると、それは失業、さらには依存症や貧困、ひいては地域社会の衰退や劣化を招くことも想像に難くない<sup>21</sup>。

Milan(2024)では、ドルの過大評価の背景にある各国政府、中央銀行が保有する外貨準備としてのドルが、ドル過大評価の一因として問題視されている。

外貨準備として保有されるドルが、各国により協調して売却されることで、ドル高は是正されると考えられるものの、その大半は中東、東アジア諸国が保有している。とくに中国や湾岸諸国との協調は、実現性が低いと考えられる。

こうした実現性に関わる不透明性があるため、Milan(2024)では交渉材料としての関税、あるいは米国債保有に対する利用料が提唱されている。つまり、ドルそのものへの需要を低減させることで、ドル高是正が企図されている。

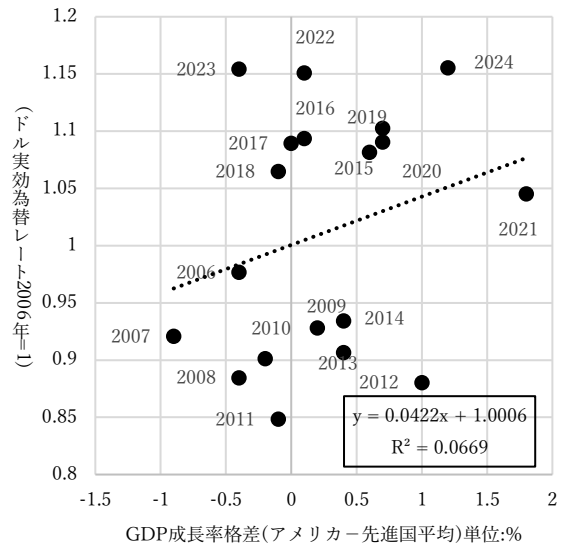
ドルの過大評価の是正は可能であろうか。図表 13-1、2 はドル実効為替レートとアメリカ、各国間との成長率格差の関係を示したものである。

まず、図表 13-1 はアメリカと先進国との関係を示したものである。ここでは2015年以降、アメリカとのGDP成長率格差が拡大するほど、言い換えればアメリカの経済成長率が高まるほど、ドルは増価していることがわかる。つまり、アメリカ・先進各国間ではアメリカの経済成長により投資機会が増すことで、ドルへの需要が高まる、という構造が存在している。それは同時に他国で経済成長が生じれば、ドルは減価する可能性を示唆している。

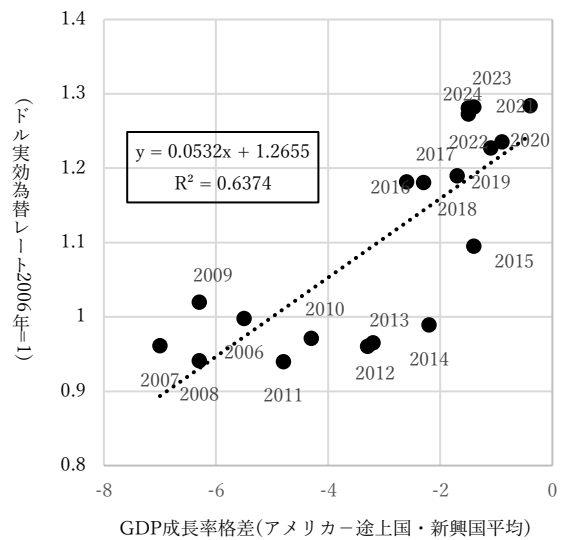
一方で図表 13-2 にあるように、先進国と比

較して途上国・新興国におけるドルへの評価の高さは明確である。図表中では、一貫して GDP

図表 13-1 ドルレートと GDP 成長率格差(対先進国)



図表 13-2 同 (対途上国・新興国)



(出所)ともに Economic Report of the President.

成長率格差は負の値にある、つまりアメリカよりも活発な経済成長を見せているが<sup>22</sup>、ドルへの評価は揺らいではない。途上国・新興国への旺盛なドル需要をうかがわせるものとなっている。

境を想起すべきであろう。

<sup>22</sup> つまりアメリカの GDP 成長率のほうが、途上国・新興国のそれと比較して低い。

<sup>21</sup> ドル高-製造業衰退-安全保障上のリスクという連鎖が指摘される。この背景には基軸通貨としてのドルの優位性と、基軸通貨への需要を背景としたドル高が招く経済的苦

この背景として、途上国・新興国は、アメリカと比較して投資機会が乏しいため、輸出によって得た「稼ぎ」をドル資産へと投入せざるを得ない状況にあると考えられる。

つまり先進各国では、各国の経済成長状況により、ドルへの評価は変化する可能性が見出せる。その一方で、経済成長状況に関わらず、途上国・新興国には投資機会の乏しさから、ドルを求めざるを得ないという構造的問題が存在しているといえる。

この構図を財貿易に当てはめてみると、製造業の拠点は現在、中国やアジア諸国など途上国・新興国に多く存在している。途上国・新興国における投資機会に乏しいという構造的問題を前提にすると、ドルの減価は考えにくく、アメリカの製造業は安価な輸入財の攻勢を受け続ける可能性は高いと考えられる。

## 5. まとめおよび若干の議論

一見すると、不合理とさえ映る第二次トランプ政権による経済政策、とくに議論を呼んだ関税措置は、アメリカの直面する対外収支不均衡是正と製造業の国内回帰を意図したものである。

主流派経済学の見地に立てば、関税は単に物価上昇、経済減速をもたらすだけである。しかしながら、対外的緊張やグローバル化進展へのアメリカ国民の不満を前提にすると、政権の経済政策は一定の合理性を持つかもしれない。

かつて、アメリカ経済において製造業は繁栄の礎であったが、近年において中国、アジア諸国の台頭もあり、その地位は脅かされている。

関税は単に輸入財の相対価格を変化させるに過ぎず、対外収支は国内における貯蓄・投資のバランスで決定されることになる。それは製造業においても、同様である。アメリカに関してみれば、政府財政収支赤字が対外収支不均衡の主要因であることは明らかである。ここで仮に関税措置により製造業がアメリカ国内へと回帰したとしても、対外収支不均衡の是正は困難であろう。

製造業を中心とした雇用減少、ドルの過大評価はアメリカと途上国・新興国の間に存在する構造に帰着する。

企業は生産コストの低減、人件費の低さを求め対外進出を図ってきた。ここで仮に、対外収支不均衡を目的として、製造業のアメリカ国内回帰へと舵を切ったとしても、その高コストから世界市場で競争力を持ち得るのは困難であろう。

さらにドルへの過大評価修正に関しても、途上国・新興国における投資機会の乏しさから、ドルを求めざるを得ないという構造が解消されない限り、実現性は不透明である。

総じていえば、対外収支不均衡の背景には、アメリカ国内における過剰消費気味の貯蓄・投資バランスがある。くわえてアメリカにおける製造業基盤弱体化の背景には、生産コスト低減を目的とした企業の多国籍化、ドルへの需要がある。つまり、第二次トランプ政権が打開しようとする諸問題には構造的課題が存在するのであり、関税政策による状況打開は困難と考えられる。

## 〈参考文献〉

- Autor, David, David Dorn, and Gordon H. Hanson (2013) “The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States”, *American Economic Review*, Vol.103, No.6, pp.2121-68.
- Autor, David, David Dorn, and Gordon H. Hanson (2021) “On the Perspective of the China Shock”, *NBER Working Paper Series*, No.29401.
- Baragona, Justin (2025) “Peter Navarro Faces Bipartisan Wrath over ‘Exceptionally Stupid’ Claim That ‘Tariffs Are Tax Cuts’”, *The Independent*, April 3.  
<<https://www.independent.co.uk/news/world/americas/us-politics/trump-tariffs-peter-navarro-criticism-b2724646.html>>
- Cappelletti, Joey and Will Weissert (2025) “In

- Michigan, Vance Says US Manufacturing Can Rebound Despite Tariff Jitters and Falling Markets”, *AP News*, March 15.  
 < <https://apnews.com/article/vance-michigan-manufacturing-market-meltdown-trump-c1ef37de1ab5ca67406d863f30ef5cfb>>
- Cui, Yuming, Jingjing Meng and Changron Lu (2018) “Recent Developments in China’s Labor Market: Labor Shortage, Rising Wage and Their Implications”, *Review of Development Economics*, 22, No.3, pp.1217-38.
- Colton, Emma (2025) “Trump Touts Returns of the ‘American Dream’ in Historic Tariff Announcement”, *Fox News*, March 21.  
 <<https://www.foxnews.com/politics/trump-touts-return-american-dream-historic-tariff-announcement>>
- Desrochers, Daniel, Ari Hawkins, Phelim Kine, Megan Messerly and Felicia Schwartz (2025) “Diplomats See ‘Mess’ in Trump’s Trade Strategy”, *POLITICO*, April 11.  
 <<https://www.politico.com/news/2025/04/11/trumps-tariff-trade-waiting-china-00287407>>
- Knauth, Dietrich and Daniel Wiessner (2025) “US Court Blocks Most Trump Tariffs, Says President Exceeded His Authority”, *Reuters*, May 29.
- Milan, Stephen (2024) “A User’s Guide to Restructuring the Global Trading System”, Hudson Bay Capital, November.  
 <[https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199\\_A\\_User\\_s\\_Guide\\_to\\_Restructuring\\_the\\_Global\\_Trading\\_System.pdf](https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_User_s_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf)>
- National Association of Manufacturers (2025a) “As Tariffs Hit, Manufacturers Brace for Impact”, April 2.  
 <<https://nam.org/as-tariffs-hit-manufacturers-brace-for-impact-33695/>>
- National Association of Manufacturers (2025b) “ICYMI: NAM’s Jay Timmons Discusses Tariffs, Tax Reform, Manufacturing Investment on CNBC’s ‘Worldwide Exchange’”, April 2.  
 < <https://nam.org/icymi-nams-jay-timmons-discusses-tariffs-tax-reform-manufacturing-investment-on-cnbc-worldwide-exchange-33685/>>
- National Foreign Trade Council (2025) “Tariffs Jeopardize the Competitiveness of U.S. Business and the Pocketbooks of All Americans”, April 2.  
 <<https://www.nftc.org/tariffs-jeopardize-the-competitiveness-of-u-s-businesses-and-the-pocketbooks-of-all-americans/>>
- National Retail Federation(2025) “Import Cargo Levels to Drop Sharply Amid New Tariffs and Uncertainty”, April 9.  
 <<https://nrf.com/media-center/press-releases/import-cargo-levels-to-drop-sharply-amid-new-tariffs-and-uncertainty>>
- Picchi, Aimee (2025) “Trump Reveals These 2 New Type of Tariffs on What He Calls ‘Liberation Day’”, CBS News, April 2.  
 <<https://www.cbsnews.com/news/liberation-day-trump-tariffs-explained/>>
- Shalal, Andrea, David Laeder and Jarrette Renshaw (2025) “Trump Threatens Further Tariffs as EU, Canada Retaliate for Those Already in Place”, *Reuters*, March 13.  
 <<https://www.reuters.com/markets/commodities/trumps-steel-aluminum-tariffs-take-effect-us-canada-trade-war-intensifies-2025-03-12/>>
- Swanson, Ana, Andrew Duehren and Colby Smith(2025) “Where It Comes to Tariffs, Trump Can’t Have It All”, *The New York Times*, Feb 28.  
 <<https://www.nytimes.com/2025/02/28/business/economy/trump-tariff-goals->

contradictions.html>

The Budget Lab at Yale(2025) “State of US. Tariffs, September 26”, Yale University.

USTR(2025a) “2024 USTR Report to Congress on China’s WTO Compliance”, January.

USTR(2025b) “Reciprocal Tariff Calculations”. Whitehouse (2017) *United States Strategic to People’s Republic of China*.

Whitehouse(2025a) “Further Modifying the Reciprocal Tariff Rates”, *Executive Orders*, July 31.

Whitehouse(2025b) “Addressing Threats to the United States by the Government of Brazil”, July 30.

Whitehouse(2025c) “Fact Sheet: President Donald J. Trump Addresses Threats to the United States by the Government of the Russian Federation”, August 6.